

母親の言語的脅威に対する児童の心理的リアクタンス ——日本と台湾の比較——

坪田雄二・深田博己・周 玉慧
(1992年9月10日受理)

Children's reactance to verbal threat from mothers in Japan and Taiwan

Yuji Tsubota, Hiromi Fukada and Yuh Huey Jou

This study investigated the effects of the magnitude of children's need on their reactance to verbal threats from their mothers in Japan and Taiwan. Subjects were 176 fourth- and fifth-graders in Japan and 185 in Taiwan. The main results were as follows. On verbal and internal response dimension, perseveration-prolongment responses were stronger in Japan than in Taiwan, but their approval responses were stronger in Taiwan than in Japan. On verbal response dimension, children's approval responses were stronger on the condition of low magnitude of need than on the condition of the high in Taiwan, while the magnitude of children's need had no effect in Japan. On behavioral response dimension, negativism was more salient in Japan than in Taiwan.

Key words : reactance theory, threat, importance of freedom, magnitude of need, fourth- and fifth-graders.

問 題

1. リアクタンス理論における自由の重要性

心理的リアクタンス理論 (theory of psychological reactance; Brehm, 1966) を理解するための鍵となる概念は、自由 (freedom) と脅威 (threat) の2つである。したがって、これら2つの概念に関わる要因が、リアクタンスの強度を規定する主要な要因として位置づけられる。Brehm & Brehm (1981) によれば、リアクタンスの強度の規定因のうち、自由に関わる最も代表的な要因は、自由の重要性の要因である。

Brehm (1966) によると、自由の削除 (elimination) あるいは自由への脅威によって喚起されるリアクタンスの強度は、5つの要因の直接的関数である。この5つの要因のうち、次の2つの要因が自由の重要性に関係する。①個人にとっての自由の絶対的重要性、すなわち、潜在的に重要な欲求の充足に対するその独自の道具的価値。②削除時の、他の自由の重要性に比較したその自由の相対的重要性。このように、Brehm (1966)

は、自由の重要性の役割について、喚起されるリアクタンスの強度が個人にとっての自由の重要性に直接的に比例すると考えている。

リアクタンス理論の規定因としての自由の重要性に関する Brehm & Brehm (1981) の見解は次の通りである。所与の行動の自由の重要性は、その行動が欲求の充足に対して持つ独自の道具的価値および個人の欲求の強さという2つの要素から構成され、これら2つの要素の交互作用的所産である。すなわち、所与の行動の自由の重要性は、その行動が特定の欲求の充足に対して持っている独自の道具的価値の直接的関数であり、その行動が独自の道具的価値を持っていると個人に認知されるかどうかの問題である。行動の独自の道具的価値とは、所与の行動が所与の欲求を充足する唯一の手段であることである。したがって、もしある行動が独自の道具的価値を持つならば、その行動をとる自由の重要性は個人の欲求強度の直接的関数として変化するであろうが、もしその行動が独自の道具的価値を持たないならば、その行動をとる自由の重要

性は、個人の欲求強度に関わりなく、心理的に無意味であろう。ところで、個人の欲求強度は、現実レベルの欲求強度と潜在レベルの欲求強度の両方を考慮する必要がある。例えば、ある欲求は特定の事態では比較的弱いだが、別の事態では潜在的に強いと考えられる場合には、自由の重要性は、現在の欲求強度のみを考慮して期待する以上に大きいであろう。もし、行動が欲求の充足に対して独自の道具的価値を持つときには、現在の欲求が強ければ常にその行動をとる自由の重要性は大きい。本研究では、行動が独自の道具的価値をもつ場合、個人の欲求強度がリアクタン스에及ぼす効果を取り上げてみたい。

2. 反抗現象に対するリアクタン스理論からのアプローチと本研究の目的

反抗現象に対するリアクタン스理論の立場からの研究(深田, 1983, 1986a, 1986b, 1990; 深田・植田, 1991)は、おおむねリアクタン스理論からの予測を支持する結果を報告しており、反抗現象へのリアクタン스理論の適用が有効であることを証明してきた。母親からの言語的脅威に対する子供の反発反応の規定因の問題を取り上げた先行研究では、母親からの脅威と子供の初期態度との一致性の要因(深田, 1983, 1986a)や脅威の程度の変因(深田, 1986b)が検討されてきた。また、教師からの言語的脅威に対する子供の反発反応の規定因の問題を取り上げた深田・植田(1991)は、脅威の程度、脅かされる自由の重要性、および自由の実行可能性の3要因が反発反応に及ぼす効果を検討した。深田・植田(1991)の研究で取り上げられた3つの要因は、それぞれ反発反応の規定因として重要な役割をはたしていることが明らかにされたが、これらの要因のうちで、自由の重要性の要因は、内面的次元、言語的次元、および行動的次元のすべての次元における反発反応を規定する最も有力な要因であることが解明された。しかし、子供の反発反応に及ぼす自由の重要性の効果は、教師-生徒関係で得られたものであり、母-子関係では、まだ確認されていない。

ところで、リアクタン스理論の立場から反抗現象の解明を試みた先行研究は、母親あるいは教師からの言語的脅威に対する子供の反発反応に焦点を当てたものであるが、これらの研究は、いずれもわが国における反抗現象を解明することを目的とするものであった。先行研究で得られた結果がわが国固有のものであるかどうかを検討するため、また、諸外国における反抗現象の特徴を探るためにも、わが国の反抗現象と諸外国の反抗現象とを比較検討する必要がある。

したがって、本研究は、①日本と台湾における、母親からの言語的脅威に対する子供の反発反応を比較検

討すること、②自由の重要性を構成する要素である子供の欲求強度が、母親からの言語的脅威に対する子供の反発反応に及ぼす効果を検討すること、および③その欲求強度の効果を日本と台湾とで比較すること、を主たる目的とする。

3. 言語的脅威に対する反応の測定法

個人の行動の自由に対する他者からの言語的脅威に対する個人の反応を解明するために、先行研究(深田, 1983, 1986a, 1986b; 深田・植田, 1991)は、自由記述法によって個人の主たる反応を測定する手法を使用した。この手法は、他者から言語的脅威を受けたときに、個人が最もよく行う反応、すなわち第1選好反応を測定する方法である。この第1選好反応の測定手続きは、個人の反応レパートリーに属する複数の反応のうちどれを個人が最も好んで用いるかを測定できるが、そうした複数の反応をそれぞれどの程度好んで用いるかという問題、すなわち反応選好度を明らかにすることができない。言語的脅威に対する反応をより詳細に検討するためには、第1選好反応よりも反応選好度を測定する方が適切であろうが、反応選好度を検討した研究は存在しない。したがって、本研究では、他者からの言語的脅威に対する個人の反応を、第1選好反応ではなく、反応選好度について測定し、明らかにしたい。

反応選好度の測定には、第1選好反応の測定に使用された自由記述法は不適當であり、むしろ、いくつかの典型的な反応カテゴリーを呈示し、それぞれの反応カテゴリーに対する選好度を回答させる方法が一般的であろう。他者からの言語的脅威に対する個人の反応カテゴリーとして、先行研究(深田, 1983, 1986a, 1986b; 深田・植田, 1991)では、①攻撃、②拒否、③不満、④固執・延引、⑤合理化、⑥不安、⑦葛藤、⑧代償、⑨服従、⑩罪責、⑪容認、⑫その他、の12カテゴリーが使用された。そして、これらの12カテゴリーは、反発-受容度に応じて、積極的で強い反発反応(①、②)、消極的で弱い反発反応(③、④、⑤)、中間的な反応(⑥、⑦、⑧、⑫)、消極的で弱い受容反応(⑨)、積極的で強い受容反応(⑩、⑪)、の5段階に再整理された。そして、先行研究(深田, 1983, 1986a, 1986b)の結果から、それぞれの段階における反応カテゴリーのうち、拒否、固執・延引、葛藤、服従、容認の出現頻度が高いことが判明している。ただし、葛藤は質問項目として設定しにくいので、代償と組み合わせて、葛藤・代償を測定することとした。すなわち、本研究では、反発-受容度が5段階で異なる拒否、固執・延引、葛藤・代償、服従、容認の5反応のそれぞれに対する選好度を測定する。

方 法

1. 被験者と独立変数

日本と台湾の小学4年生と小学5年生の計386名が元々の被験者であった。このうち、1箇所でも無回答や指示と異なる回答をした被験者25名を削除した361名を分析対象とした。この361名の有効被験者の条件別内訳をTable 1に示した。

国(日本, 台湾)×性(男, 女)×学年(4年, 5年)×テレビ視聴欲求(強, 弱)の4変数16条件を独立変数とした。すべて被験者間変数であった。

Table 1
有効被験者の条件別内訳

	日 本				台 湾			
	男子		女子		男子		女子	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
欲求弱	26	18	22	17	24	24	26	23
欲求強	30	23	21	19	21	24	22	21

2. 実験手続き

子供が母親から「テレビなんか見ないで、勉強しなさい。」と言われている状況を設定し、このように言われた子供が、言語的、内面的、そして行動的のどのような反応をすると思うかを想定法を用いて回答させた。その際、母親から言われる前の子供の欲求状態として、「さあ、これからぼくの一番みたい番組がはじまるぞ。(欲求強条件)」と「今日は、ぼくの見たい番組が1つも無い。(欲求弱条件)」の2つの状態を設定し、テレビ視聴欲求を操作した。

調査は、両国とも各クラスの担任教師に依頼し、集団無記名法によって実施した。なお、質問紙は、呼称や語尾などを変えた男児用、女児用の2種類を作成しており、文中で取り上げてある表現はすべて男児用のものである。

3. 従属変数

①子供の言語的反応

子供の言語的反応として下記の5つの言語表現を設定し、それぞれの答え方をどの程度使うと思うかを3件法(よく使うと思う、ときどき使うと思う、ほとんど使わないと思う)によって回答させた。

拒否—「いやだ、勉強なんかしない、テレビを見る。」

固執・延引—「テレビを見てから、あとで勉強する。」

葛藤・代償—「どうしようかな、ほしいものを買ってくれたら、勉強する。」

服従—「しかたがないなあ、勉強するよ。」

容認—「わかりました。勉強します。」

②子供の内面的反応

子供の内面的反応として、言語的反応と対応させた下記の5つの気持ちを設定し、それぞれの気持ちにどの程度なると思うかを3件法(よくなると思う、ときどきなると思う、ほとんどならないと思う)によって回答させた。

拒否—「いやだ、勉強なんかしたくない、テレビを見たい。」

固執・延引—「テレビを見てから、あとで勉強しよう。」

葛藤・代償—「どうしようかな、ほしいものを買ってくれたら、勉強しよう。」

服従—「しかたがないなあ、勉強しよう。」

容認—「おかあさんのいうとおりだ。勉強しよう。」

③子供の行動的反応

子供の行動的反応として、下記の5つの行動を設定し、これらの行動の中でどの行動をとると思うかをひとつ選択させた。

受容—「テレビを見ないで、勉強する。」

固執・延引—「テレビを見たあとで、勉強する。」

半固執・半受容—「テレビを見ながら、勉強する。」

屈折的拒否—「テレビも見ないが、勉強もしない。」

積極的拒否—「勉強しないで、テレビを見る。」

結 果

1. 子供の言語的反応の分析

まず最初に、それぞれの言語的反応を使う程度が高いほど高得点になるように得点化し、各条件の平均値を求めた。そして、5つの言語的反応それぞれについて、上記の独立変数によって差異がみられるかどうかを検討する、国×性×学年×テレビ視聴欲求の4要因の分散分析を行った。なお、本研究における有意水準はすべて5%に設定した。

拒否 いずれの要因の主効果、交互作用効果も見られなかった。

Table 2
国×性×学年×テレビ視聴欲求における
言語的な拒否の平均値と標準偏差

	日 本				台 湾			
	男子		女子		男子		女子	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
欲求弱	1.61	1.39	1.68	1.47	1.50	1.62	1.42	1.48
	(0.63)	(0.59)	(0.70)	(0.78)	(0.58)	(0.48)	(0.49)	(0.65)
欲求強	1.57	1.83	1.67	1.63	1.43	1.58	1.36	1.76
	(0.67)	(0.76)	(0.56)	(0.58)	(0.66)	(0.49)	(0.57)	(0.75)

()内の数値は標準偏差

固執・延引 国の主効果 ($F_{(1,345)}=25.38$)、学年の

主効果 ($F_{(1,345)}=6.06$), テレビ視聴欲求の主効果 ($F_{(1,345)}=11.64$)が見られ,台湾よりも日本で,欲求弱よりも欲求強で,そして,4年生より5年生において,固執・延引の言語的反応が高かった。

Table 3
国×性×学年×テレビ視聴欲求における言語的な固執・延引の平均値と標準偏差

	日 本				台 湾			
	男子		女子		男子		女子	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
欲求弱	2.31 (0.82)	2.22 (0.79)	2.00 (0.85)	2.18 (0.62)	1.67 (0.69)	2.00 (0.76)	1.69 (0.54)	1.87 (0.61)
欲求強	2.27 (0.68)	2.56 (0.58)	2.24 (0.68)	2.68 (0.57)	2.05 (0.58)	2.12 (0.73)	2.00 (0.74)	2.05 (0.65)

()内の数値は標準偏差

葛藤・代償性の主効果 ($F_{(1,345)}=4.85$)のみが見られ,女子よりも男子において,葛藤・代償の反応が高くなっていた。

Table 4
国×性×学年×テレビ視聴欲求における言語的な葛藤・代償の平均値と標準偏差

	日 本				台 湾			
	男子		女子		男子		女子	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
欲求弱	1.46 (0.75)	1.11 (0.31)	1.09 (0.29)	1.12 (0.32)	1.12 (0.33)	1.08 (0.40)	1.08 (0.27)	1.13 (0.45)
欲求強	1.20 (0.48)	1.17 (0.38)	1.09 (0.29)	1.00 (0.00)	1.19 (0.50)	1.21 (0.58)	1.04 (0.21)	1.19 (0.50)

()内の数値は標準偏差

服従 いずれの要因の主効果,交互作用効果も見られなかった。

Table 5
国×性×学年×テレビ視聴欲求における言語的な服従の平均値と標準偏差

	日 本				台 湾			
	男子		女子		男子		女子	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
欲求弱	1.73 (0.59)	1.94 (0.71)	1.73 (0.81)	1.76 (0.73)	1.83 (0.75)	1.96 (0.68)	1.73 (0.76)	1.65 (0.70)
欲求強	1.87 (0.62)	1.78 (0.72)	1.62 (0.65)	1.89 (0.79)	1.95 (0.72)	1.83 (0.75)	1.82 (0.83)	1.90 (0.75)

()内の数値は標準偏差

容認 国の主効果 ($F_{(1,345)}=41.23$), 学年の主効果 ($F_{(1,345)}=6.97$)が見られ,台湾そして4年生において容認が高かった。また,国×テレビ視聴欲求の交互作用効果 ($F_{(1,345)}=3.87$), 国×学年の交互作用効果 ($F_{(1,345)}=4.57$); 学年×テレビ視聴欲求の交互作用

効果 ($F_{(1,345)}=4.01$)も見られ,欲求が強い場合も弱い場合とともに台湾の方が容認の反応が高いが,欲求強の場合にその傾向が強いこと,日本においては学年による違いは見られないが,台湾においては4年生の方が容認の反応が高いこと,そして,欲求が弱い場合は学年差は見られないが,欲求が強い場合は4年生の方が容認の反応が高いことが示された。

Table 6
国×性×学年×テレビ視聴欲求における言語的な容認の平均値と標準偏差

	日 本				台 湾			
	男子		女子		男子		女子	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
欲求弱	1.73 (0.65)	1.83 (0.60)	1.68 (0.70)	2.06 (0.64)	2.12 (0.60)	1.87 (0.60)	2.50 (0.64)	2.09 (0.58)
欲求強	1.63 (0.71)	1.43 (0.58)	1.95 (0.72)	1.53 (0.75)	2.43 (0.66)	2.12 (0.73)	2.41 (0.65)	2.00 (0.76)

()内の数値は標準偏差

5つの言語的反応間の比較 次に,5つの言語的反応の使用可能性が異なるのか,また,上記の4要因が5つの言語的反応の使用可能性にどのように影響するのかを検討するため,5つの言語的反応を1つの要因(言語的反応の要因と命名)とみなして5要因の分散分析を実施した。その結果,言語的反応の主効果 ($F_{(4,1380)}=124.78$)が見られ,多重比較の結果,すべての水準間に有意差があり,固執・延引,容認,服従,拒否,葛藤・代償の順に使用可能性が高くなっていた。また,国×言語的反応の交互作用効果 ($F_{(4,1380)}=19.47$), 学年×言語的反応の交互作用効果 ($F_{(4,1380)}=4.12$), テレビ視聴欲求×言語的反応の交互作用効果 ($F_{(4,1380)}=2.96$), 国×学年×言語的反応の交互作用効果 ($F_{(4,1380)}=2.50$)も見られた。下位検定,多重比較の結果,日本においては,固執・延引が最も使用可能性が高く,次に服従と容認と拒否で,葛藤・代償が最も低くなっており,台湾では,容認が最も高く,次いで固執・延引と服従,その次が拒否であり,葛藤・代償が最も低くなっていた。また,テレビ視聴欲求が弱い場合,固執・延引と容認,服従,拒否,葛藤・代償の順に使用可能性が高く,強い場合は固執・延引,容認と服従,拒否,葛藤・代償の順であり,4年生では,固執・延引と容認,服従,拒否,葛藤・代償の順であり,5年生では,固執・延引,容認と服従,拒否,葛藤・代償の順であった。そして,日本においては,学年によってそれぞれの言語的反応の使用可能性に違いがないが,台湾では,4年生の場合,容認,固執・延引と服従,拒否,葛藤・代償の順であり,5年生の場合は葛藤・代償が最も使用可能性が低い,他の4

つの言語的反応は4年生の場合ほど明確な差異は認められなかった。

2. 子供の内的反応の分析

まず最初に、それぞれの内的反応になる程度が高いほど高得点になるように得点化し、各条件の平均値を求めた。そして、5つの内的反応それぞれについて、上記の独立変数によって差異がみられるかどうかを検討する、国×性×学年×テレビ視聴欲求の4要因の分散分析を行った。

拒否 国の主効果 ($F_{(1,345)}=25.08$)、学年の主効果 ($F_{(1,345)}=9.58$) が見られ、日本および5年生の方が拒否の反応になりやすいことが示された。

Table 7
国×性×学年×テレビ視聴欲求における
内的な拒否の平均値と標準偏差

	日 本				台 湾			
	男子		女子		男子		女子	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
欲求弱	2.11 (0.70)	2.00 (0.82)	1.95 (0.77)	1.94 (0.80)	1.46 (0.64)	1.92 (0.76)	1.58 (0.63)	1.78 (0.72)
欲求強	1.87 (0.76)	2.30 (0.62)	1.81 (0.66)	2.21 (0.69)	1.43 (0.58)	1.79 (0.76)	1.50 (0.66)	1.67 (0.71)

() 内の数値は標準偏差

固執・延引 国の主効果 ($F_{(1,345)}=4.96$)、学年の主効果 ($F_{(1,345)}=4.82$) が見られ、日本および5年生の方が固執・延引の反応になりやすいことが示された。

Table 8
国×性×学年×テレビ視聴欲求における
内的な固執・延引の平均値と標準偏差

	日 本				台 湾			
	男子		女子		男子		女子	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
欲求弱	2.31 (0.77)	2.44 (0.60)	2.09 (0.79)	2.18 (0.51)	1.83 (0.75)	2.21 (0.76)	1.88 (0.75)	2.04 (0.69)
欲求強	2.17 (0.82)	2.48 (0.65)	2.05 (0.84)	2.42 (0.49)	2.29 (0.63)	2.21 (0.76)	2.14 (0.76)	2.14 (0.64)

() 内の数値は標準偏差

葛藤・代償 いずれの要因の主効果、交互作用効果も見られなかった。

服従 いずれの要因の主効果、交互作用効果も見られなかった。

容認 国の主効果 ($F_{(1,345)}=53.78$)、性の主効果 ($F_{(1,345)}=5.68$)、学年の主効果 ($F_{(1,345)}=5.60$) が見られ、台湾、女子、4年生において容認の反応になりやすいことが示された。また、学年×テレビ視聴欲求の交互作用効果 ($F_{(1,345)}=10.84$) も見られ、テ

レ視聴欲求が強い5年生が容認の反応になりにくいことが示された。

Table 9
国×性×学年×テレビ視聴欲求における
内的な葛藤・代償の平均値と標準偏差

	日 本				台 湾			
	男子		女子		男子		女子	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
欲求弱	1.46 (0.75)	1.17 (0.37)	1.14 (0.46)	1.12 (0.32)	1.25 (0.52)	1.21 (0.41)	1.23 (0.50)	1.17 (0.48)
欲求強	1.23 (0.56)	1.30 (0.62)	1.14 (0.47)	1.16 (0.37)	1.24 (0.53)	1.29 (0.46)	1.14 (0.34)	1.43 (0.79)

() 内の数値は標準偏差

Table 10
国×性×学年×テレビ視聴欲求における
内的な服従の平均値と標準偏差

	日 本				台 湾			
	男子		女子		男子		女子	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
欲求弱	1.73 (0.52)	2.06 (0.71)	1.68 (0.70)	1.71 (0.67)	2.04 (0.74)	1.87 (0.73)	1.77 (0.80)	1.83 (0.64)
欲求強	2.07 (0.68)	1.91 (0.58)	2.00 (0.62)	1.89 (0.64)	2.00 (0.76)	1.87 (0.83)	1.73 (0.69)	1.86 (0.64)

() 内の数値は標準偏差

Table 11
国×性×学年×テレビ視聴欲求における
内的な容認の平均値と標準偏差

	日 本				台 湾			
	男子		女子		男子		女子	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
欲求弱	1.73 (0.65)	1.67 (0.67)	1.95 (0.77)	2.00 (0.59)	2.25 (0.72)	2.33 (0.62)	2.23 (0.85)	2.43 (0.71)
欲求強	1.70 (0.59)	1.39 (0.49)	2.05 (0.65)	1.63 (0.58)	2.57 (0.58)	1.92 (0.57)	2.45 (0.72)	2.19 (0.79)

() 内の数値は標準偏差

5つの内的反応間の比較 次に、それぞれの内的反応の程度が異なるのか、また、上記の4要因がそれぞれの内的反応の程度にどのように影響するのかを検討するため、5つの内的反応を1つの要因（内的反応の要因と命名）とみなして5要因の分散分析を実施した。その結果、内的反応の主効果が見られ、多重比較の結果、固執・延引、容認、服従と拒否、葛藤・代償の順に当該の気持ちのなりやすさが高くなっていた。また、国×内的反応の交互作用効果 ($F_{(4,1380)}=23.00$)、性×内的反応の交互作用効果 ($F_{(4,1380)}=3.15$)、学年×内的反応の交互作用効果 ($F_{(4,1380)}=5.18$)、学年×テレビ視聴欲求×内的反応の交互作用効果 ($F_{(4,1380)}=4.02$) も見られ、日本では固執・

延引、拒否と服従と容認、葛藤・代償の順で、台湾では容認、固執・延引、服従、拒否、葛藤・代償の順であり、男子では固執・延引、服従と容認と拒否、葛藤・代償の順で、女子では容認と固執・延引、服従と拒否、葛藤・代償の順であり、4年生では容認と固執・延引、服従と拒否、葛藤・代償の順に、5年生では固執・延引、容認と拒否と服従、葛藤・代償の順になっていた。そして、テレビ視聴欲求が弱い場合、4年生では葛藤・代償が最も低く、他の4つの内面的反応に差はみられないが、5年生では葛藤・代償が最も低いものの、固執・延引と拒否、固執・延引と服従の間、容認と服従の間に有意差がみられた。また、視聴欲求が強い場合、4年生では固執・延引と容認と服従、拒否、葛藤・代償の順であり、5年生では固執・延引、拒否と服従と容認、葛藤・代償の順になっていた。

3. 子供の行動的反応

まず最初に、5つの行動選択肢のうち、母親の言うとおりにテレビを見ないで勉強する「受容」行動を1点、母親の言うことに完全に反抗する勉強しないでテレビを見る「積極的拒否」を3点、残りの3つの完全に母親の言うことに従うわけでもないが完全に反抗するわけでもない「固執・延引」、「半固執・半受容」、「屈折的拒否」の3つの行動を2点と得点化して、各条件の平均値を求めた。そして、これが上記の変数によってどのように異なるのかを検討するため、4要因の分散分析を行った。その結果、国の主効果 ($F_{(1,345)} = 11.67$)、性の主効果 ($F_{(1,345)} = 6.71$)、学年の主効果 ($F_{(1,345)} = 18.32$)、テレビ視聴欲求の主効果 ($F_{(1,345)} = 4.67$) が見られ、日本、男子、5年生、視聴欲求の強い場合の方が得点が高い、すなわち反抗的な行動をとる傾向が強いことが示された。

Table 12
国×性×学年×テレビ視聴欲求における
行動的反応の反抗度の平均値と標準偏差

	日本				台湾			
	男子		女子		男子		女子	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
欲求弱	1.77 (0.51)	1.89 (0.46)	1.50 (0.50)	1.77 (0.55)	1.54 (0.58)	1.67 (0.62)	1.31 (0.50)	1.70 (0.58)
欲求強	1.90 (0.47)	2.00 (0.30)	1.71 (0.55)	1.84 (0.37)	1.43 (0.46)	2.00 (0.69)	1.50 (0.50)	1.71 (0.45)

() 内の数値は標準偏差

*得点が高いほど反抗度が高くなるよう得点化

次に、5つの行動選択肢ごとに、選択率（当該の選択肢を選択した者／各条件の人数）を求め、それぞれの選択率が上記の4要因によってどのように異なるのかを検討するため、逆正弦変換法による分散分析を行った。

受容 国の主効果 ($x^2_{(1)} = 18.66$)、性の主効果 ($x^2_{(1)} = 6.34$)、学年の主効果 ($x^2_{(1)} = 17.03$)、テレビ視聴欲求の主効果 ($x^2_{(1)} = 8.38$) が見られ、台湾、女子、4年生、視聴欲求の弱い場合の方が選択率が高かった。

固執・延引 学年の主効果 ($x^2_{(1)} = 10.77$)、テレビ視聴欲求の主効果 ($x^2_{(1)} = 5.78$) が見られ、5年生、視聴欲求の強い場合の方が選択率が高かった。

半固執・半受容 国の主効果 ($x^2_{(1)} = 14.45$)、性の主効果 ($x^2_{(1)} = 8.18$)、テレビ視聴欲求の主効果 ($x^2_{(1)} = 3.97$) が見られ、日本、男子、視聴欲求の強い場合の方が選択率が高かった。また、性×テレビ視聴欲求の交互作用効果 ($x^2_{(1)} = 5.41$) も見られ、下位検定の結果、視聴欲求の弱い女子において選択率が低いことが示された。

屈折的拒否 テレビ視聴欲求の主効果 ($x^2_{(1)} = 7.25$) が見られ、視聴欲求の弱い場合の方が選択率が高かった。また、学年×テレビ視聴欲求の交互作用効果 ($x^2_{(1)} = 3.86$) も見られ、下位検定の結果、視聴欲求の強い4年生において選択率が低い（ひとりも選択していない）ことが示された。

積極的拒否 性の主効果 ($x^2_{(1)} = 5.44$)、学年の主効果 ($x^2_{(1)} = 4.40$) が見られ、男子、5年生の方が選択率が高かった。また、国×学年の交互作用効果 ($x^2_{(1)} = 4.12$) と性×学年×テレビ視聴欲求の交互作用効果 ($x^2_{(1)} = 6.40$) も見られ、下位検定の結果、台湾においては4年生よりも5年生の方が選択率が高いこと、そして、視聴欲求の強い5年生における女子、視聴欲求の弱い女子における4年生、5年生の女子における視聴欲求の強い場合において選択率が低く、いずれも無選択であった。

4. 子供の言語的反応と内面的反応のズレの分析

本研究では、言語的反応と内面的反応をそれぞれ対応させて測定している。そこで、対応した言語的反応と内面的反応の差異について検討するため、言語的反応と内面的反応の測定をひとつの要因（反応次元の要因と命名）とみなして5要因の分散分析を行った。

拒否のズレ 反応次元の主効果 ($F_{(1,345)} = 51.25$) が見られ、内面的反応の方が高かった。そして、国×反応次元の交互作用効果 ($F_{(1,345)} = 15.83$)、学年×反応次元の交互作用効果 ($F_{(1,345)} = 5.28$) も見られ、日本、台湾ともに内面的反応の方が強いが、日本の方がその傾向は顕著であり、また、両学年とも内面的反応の方が強いが、5年生の方がその傾向は顕著であった。

固執・延引のズレ 国×反応次元の交互作用効果 ($F_{(1,345)} = 7.51$) が見られ、日本では言語的反応と内面的反応の間に差が見られないが、台湾では言語的反応の方が低くなっていた。

Table 13

国×性×学年×テレビ視聴欲求における5つの行動的反応の選択率

行 動		日 本				台 湾			
		男子		女子		男子		女子	
		4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
受 容	欲求弱	26.9	16.7	50.0	29.4	50.0	41.7	69.2	43.5
	欲求強	16.7	4.4	33.3	15.8	57.1	16.7	50.0	28.6
固執・ 延引	欲求弱	30.8	33.3	22.7	52.9	25.0	33.3	23.1	43.5
	欲求強	36.7	60.9	42.9	57.9	38.1	41.7	27.3	57.1
半固執 半受容	欲求弱	30.8	33.3	18.2	5.9	16.7	12.5	3.9	0.0
	欲求強	40.0	26.1	19.1	26.3	4.8	20.8	22.7	9.5
屈折的 拒 否	欲求弱	7.7	11.1	9.1	5.9	4.2	4.2	3.9	0.0
	欲求強	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	4.8
積極的 拒 否	欲求弱	3.9	5.6	0.0	5.9	4.2	8.3	0.0	13.0
	欲求強	6.7	4.4	4.8	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0

表中の数値はパーセント

葛藤・代償のズレ 反応次元の主効果 ($F_{(1,345)}=13.52$) が見られ、言語的反応よりも内面的反応の方が高かった。

服従のズレ 国×テレビ視聴欲求×反応次元の交互作用効果 ($F_{(1,345)}=3.82$) が見られ、日本におけるテレビ視聴欲求の強い場合のみ、言語的反応よりも内面的反応の方が高かった。

容認のズレ 国×学年×反応次元の交互作用効果 ($F_{(1,345)}=4.58$)、国×テレビ視聴欲求×学年×反応次元の交互作用効果 ($F_{(1,345)}=6.14$) が見られ、台湾の5年生において、また、台湾の5年生におけるテレビ視聴欲求の弱い場合に、言語的反応よりも内面的反応が高くなっていた。

考 察

本研究では、子供の欲求の強さによって自由の重要性を操作し、これが母親からの言語的脅威に対する子供の反発反応に与える影響を、日本と台湾で比較した。その結果、言語的反応、内面的反応ともに、日本では固執・延引反応が最も強く、台湾では容認反応が最も強いことが見いだされた。また、拒否反応については、日本では服従、容認とともに2番目に強い反応であるが、台湾では固執・延引と服従に次いで3番目に強い反応であることも示された。上記の3つのタイプの反応は、拒否反応が積極的に強い反発反応、固執・延引

反応が消極的で弱い反発反応、容認反応が積極的に強い受容反応と考えられることから、全体的にみると、子供の言語的、内面的な反発反応は台湾よりも日本において強いと考えられよう。

次に、欲求強度が反発反応に与える影響についてみる。言語的反応では、欲求強度の強い場合に固執・延引反応が強いことが示されたが、これ以外の反応では欲求強度のみによる影響はみられなかった。また、言語反応全体については、日本では欲求強度による違いはみられなかったが、台湾では欲求強度の強い場合は5つの言語反応の違いは明確でなく、欲求強度の弱い場合に言語反応間の違いが顕著であったことが示された。そして、内面的反応では欲求強度による違いはみられなかった。このように、欲求強度が子供の反発反応に大きな影響を与えなかった原因として次のことが考えられる。ひとつには、子供の反発反応の測定の問題である。これまでの研究では、第1選好反応によって測定し、これらの反応を反発強度によって得点化して、その合計得点をもとに全体的な反発傾向を検討しているが、本研究では、5種類の子供の特徴的な反発反応を設定し、それぞれの反応選好度をもとに検討している。このような従属変数の処理方法による違いが考えられる。もうひとつは、欲求強度の操作の問題である。本研究では、「これから一番みたい番組が始まる」、「見たい番組がひとつもない」の2つの欲求状態によって欲求強度を操作し、この欲求強度が子供の自

由の重要性に影響し、子供の反発反応に違いがみられると想定した。しかし、どのような番組であれ、子供がテレビを見るという行動自体の自由が非常に重要なものであるならば、テレビのそれぞれの番組に対する欲求強度は自由の重要性には大きな影響を与えないであろう。そのため、本研究では、欲求強度が子供の反発反応にほとんど影響を与えなかったという考え方である。しかし、これらはあくまでも推論であり、今後の研究において明らかにされる問題であろう。

また、言語的反応と内面的反応の関係をみると、全体的にみて言語的反応よりも内面的反応の方が強くなっていた。これは、言語的に表出される反発反応以上のものが子供の内面に生じていることを示すものであり、深田・植田(1991)の結果と一致するものである。そして、行動的反応については、従来の測定と同様の方法で行動の反発度によって得点化して検討した結果、日本の方が反発度が強く、欲求強度が強い場合にも反発度が強いことが示された。日本の行動的反応において反発度が強いことは上述の言語的、内面的反応の傾向と一致する結果である。また、欲求強度による反発度の差異は、深田・植田(1991)の結果と一致するものである。

本研究では、子供の反発反応測定に際し、第1選好反応ではなく反応選好度によって測定した。その結果、従来の研究では非反発反応として一括して取り扱われていた葛藤・代償、服従、容認の3つの反応のそれぞれの反応選好度が異なること、そして葛藤・代償反応はいずれの場合にも用いられにくいことが判明した。また、本研究では台湾において言語的にも、内面的にも容認反応が強いことが示されたが、この結果は従来の反発反応の測定では見いだされないものである。このように、反応選好度による測定方法にはいくつかの利点が見いだせる。そのため、今後の研究では第1選好反応による測定ばかりでなく、反応選好度による測

定も必要となろう。

最後に、今後の検討課題として次のことが考えられる。本研究では、子供のテレビ視聴欲求の強弱を用いて、自由の重要性を操作した。しかし、あるひとつの欲求の強さによって個人の欲求強度を操作するだけでなく、それ以外の操作、例えば、2つの相容れない欲求状態を用いて欲求強度を操作することも可能である。実際、深田(1986a)は、他者からの脅威が順態度的なものか、それとも反態度的なものかによって操作している。今後は、本研究で用いた以外の個人の欲求強度の操作を行い、本研究でみられた結果の安定性を吟味していくことも必要であろう。

引用文献

- Brehm, J.W. 1966 *A theory of psychological reactance*. New York: Academic Press.
- Brehm, S.S., & Brehm, J.W. 1981 *Psychological reactance: A theory of freedom and control*. New York: Academic Press.
- 深田博己 1983 心理的反発に関する発達の研究 鳥根大学教育学部紀要, 教育科学編, 17, 31-39.
- 深田博己 1986a 幼児の心理的反発に及ぼす順態度的脅威と反態度的脅威の効果 鳥根大学幼年期教育研究, 3, 19-27.
- 深田博己 1990 心理的反発を喚起する言語刺激のタイプ 広島大学教育学部紀要, 第1部, 39, 157-166.
- 深田博己・植田 智 1991 進路決定場面における教師に対する生徒の反発反応 広島大学教育学部紀要, 第1部(心理学), 40, 95-102.
- 深田成子 1986b 子どもの心理的反発に及ぼす母親の言語的脅威の効果 鳥取女子短期大学研究紀要, 15, 84-91.